

一 般 質 問 発 言 通 告 書

議席番号 4 番

氏名 遠藤 祐之

答弁を求める者

(○をつける)

市長

教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長

農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委員長

発言項目及び要旨

先の熊本地震の教訓に学ぶ、本市の災害対応力強化と市民の命・健康を守る体制づくりについて以下のとおり伺う。

1 民間流通業者との災害時協定の実効性確保と拡充について

(1) 行政備蓄の限界と「流通在庫」の活用について

- ①熊本地震直後の物資枯渇の教訓を踏まえ、本市が抱える行政備蓄量や自力での配送体制には物理的・財政的な限界があると考え、市長の認識を伺う。
- ②既存の災害時応援協定を再評価し、市内店舗の「流通在庫」を市へ優先提供、または買い上げる仕組みの構築状況は現在どのようになっているか。未構築であれば、直ちに進めるべきであると考えが見解を伺う。

(2) 民間店舗の「避難拠点化」と衛生環境の確保について

- ①熊本では大型スーパーが爆発した。災害後安全を確認できた場合、堅牢な店舗建物を活用し、帰宅困難者の受け入れを含む一時避難所として協定を結ぶことについて、市の見解を伺う。
- ②店舗の広い駐車場を「車中泊指定避難場所」として事前に取り決めておく考えがあるか伺う。
- ③断水時にスーパー等の大型受水槽や井戸水を活用した「トイレ開放」を協定に位置付け、衛生環境の悪化を防ぐべきであると考えが見解を伺う。

2 猛暑災害における避難所の環境改善と電源・空調確保について

(1) 指定避難所の空調整備と熱中症対策について

- ①現在の本市の指定避難所に空調設備が整備されている施設の割合は正確に何%か。また、小中学校・高校の体育館・柔道場などの施設で空調設備が整備されている割合は何%か伺う。
- ②大規模停電時においても空調設備を稼働させることができるバックアップ体制(非常用電源等)の現状と課題を、市としてどう認識しているか伺う。

(2) 市独自のバックアップ体制と予算・計画について

- ① 国や県の支援を待つ間の「初動数日間」を乗り切るため、市独自でスポットクーラー等を備蓄する方針はどのようになっているか伺う。
- ② 大型ポータブル電源等の確保に向けた「目標台数」の設定と、達成に向けた具体的な年次計画、および予算化のタイムラインを明確に示すべきであると考えているが、市長の決意を伺う。

3 「福祉避難所」の実効性向上と専門職派遣体制の構築について

(1) 福祉避難所の稼働と民間介護施設との連携強化について

- ① 発災直後における市の福祉避難所の人員確保や開設は現実的に可能なのか、災害関連死を防ぐための具体的な初期対応シミュレーションはできているか伺う。
- ② 平時から要配慮者のケアを担う民間のデイサービス等に対し、有事の機能維持を目的とした非常用電源導入や物資備蓄へ、市から直接的な財政支援を行うべきであると考えているが見解を伺う。

(2) 「車中泊避難」への公的支援と健康対策について

- ① 車中泊を自己責任とせず、安全な指定駐車場を事前確保する「車中泊避難の公的支援の対象化」とする考えがあるか伺う。
- ② 避難所や車中泊拠点における血栓予防のための弾性ストッキング等の備蓄状況と今後の計画を伺う。
- ③ 災害時は当然、浜田医療センターが主軸となり、トリアージタッグを行い、要救助者への対応を行うであろう。また、市内各医院が対応に当たると考える。そこから漏れてしまう軽傷の市民の方々への対応を柔道整復師や鍼灸師等のヘルスケア専門職と連携し、発災初期から公的に巡回・ケアを行う体制を早期に構築すべきであると考えているが、計画はどのようになっているか伺う。

4 災害時の「子どもたちの居場所」と心身のケアについて

(1) 「子ども専用スペース」と学習・遊び場の確保について

- ① 避難所運営において、子どもたちが安全に過ごせる「キッズスペース」や「授乳・おむつ替えスペース」をレイアウトに確実に位置付けるルールの徹底状況について伺う。
- ② 学校の体育館や校庭、地域の公園が避難拠点として長期間占有される事態を想定し、子どもたちの代替的な「遊び場」や「学習環境」を市としてどう確保していく計画か伺う。

(2) 地域人材と連携した「子どもの見守り」と「心のケア」について

- ① 保護者が生活再建や片付けで疲弊する中、保育士、教職員、地域のボランティア等を巻き込んだ「日中の子どもの見守りサポート体制」を平時から構築しておくべきであると考えているが見解を伺う。
- ② 恐怖や環境変化による子どもたちのトラウマを予防・軽減するため、スクールカウンセラー等による発災直後からの中長期的なメンタルケアについて、市の取り組み方針を伺う。

5 「独居高齢者」への避難支援と孤立防止体制の強化について

(1) 「個別避難計画」の策定と発災時の実効性確保について

- ①独居高齢者を含む避難行動要支援者の「個別避難計画」の現在の策定状況と、計画を実効性あるものにするための地域関係者との情報共有、およびプライバシー配慮とのバランスをどう整理しているか伺う。
- ②発災直後における独居高齢者の迅速な安否確認体制について、地域住民だけに過度な負担を負わせないための、公助（行政・警察・消防等）との連携スキームの整備状況を伺う。

(2) 「在宅避難」の独居高齢者への支援と孤立防止について

- ①避難所への移動が困難な、あるいは自宅待機を選択した「在宅避難」の独居高齢者を把握し、食料や衛生用品等の支援物資を確実に届けるアウトリーチ体制をどのように構築していく方針か伺う。
- ②避難生活において独居高齢者が閉じこもりやフレイル（虚弱）を進行させないため、専門職や地域ボランティアによる継続的な見守り・健康チェック体制をどう拡充していくのか、市の見解を伺う。